

1. 推進事業

事業費		8,049,000円 (うち交付金 4,500,000円)		都道府県名	茨城県		
				事業実施年度	平成23年度		
現状と課題 (※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。)							
<p>本県の耕作放棄地面積は増加傾向にあり、平成17年度の20,357haから平成22年度の21,121haと5年間で764ha増加している。その背景には、本県の農業就業人口が平成17年の141,912人から平成22年の113,303人と5年間で28千人余り減少しているほか、その平均年齢をみると、平成17年の63.6歳から平成22年の65.7歳と高齢化が進行していることがあげられる。</p> <p>本県の耕作放棄地の解消・発生防止を含め、地域農業の活性化を図るためには、多様な担い手の育成・確保を進めていくことが重要である。</p>							
課題を解決するため対応方針 (※上記の課題に対応させて記述すること。)							
耕作放棄地を解消し、本県農業を持続的に発展させていくため、様々な就農ルートや就農形態を踏まえ、農家子弟を中心とした担い手確保に加え、団塊の世代などのUターン就農者や農業分野以外からの参入者などの新規就農者等、地域農業を支える人材を継続的に確保・育成できる新たなシステムづくりを進める。							
都道府県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時 (平成22年度)	実施後 (平成23年度)	目標 (平成23年度)	達成率		
研修教育推進	新規就農者の育成	既存の研修教育コース修了者における新規就農者数88人	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数 59人 (B)	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数128人 (A)	B/A × 100	$\frac{\text{新たな研修教育コース修了者における新規就農者数}59}{\text{目標とする新規就農者数}128} \times 100 = 46\%$	
事業実施地区数							
総合所見							
1	東日本大震災の影響により、研修教育コース受講を希望する者が大きく減少した。今後は、県ホームページにより農作物の安全性をPRするとともに、市町村及び県の広報誌の活用やハローワークにおけるポスター等の掲示等により、研修教育コースを広く周知していく。						

(注) 1 別紙様式1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式2号 別添1)

都道府県内における推進事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時	事業実施後(目標年度)		目標(平成○年度)		加算設定に対応する実績	事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	都道府県による点検評価結果(所見)
		現状値	実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)			交付金	都道府県費	市町村費	その他			
研修教育推進	茨城県	既存の研修教育コース修了者における新規就農者数88人	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数59人…B	新たな研修教育コースの設定のためのカリキュラム策定、指導員の配置、就農支援の専任者配置	新たな研修教育コース修了者における新規就農者数128人…A	新たな研修教育コースの設定のためのカリキュラム策定、指導員の配置、就農支援の専任者配置	・研修受講者数 既存コース：136人 新規コース：160人 ・研修修了者に占める新規就農者の割合が80% ・認定就農者及び認定農業者の割合が40% ・就農支援の専任者を配置	8,049,000	4,500,000	2,220,600	0	1,328,400	46.09%	果日本入農家の影響により、研修教育コース受講を希望する者が大きく減少した。今後は、県ホームページにより農作物の安全性をPRするとともに、市町村及び県の広報誌の活用やハローワークにおけるポスター等の掲示等により、研修教育コースを広く周知していく	同左
—	—	88人	59人	—	128人	—	—	8,049,000	4,500,000	2,220,600	0	1,328,400	—	—	—

(注) 1 別紙様式1号の別添1に準じて作成すること。

2 「都道府県による点検評価結果(所見)」には、都道府県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方を記載する。